



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月13日

東証1部

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所
 コード番号 9740 URL <http://www.we-are-csp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)鎌田 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)郡司 良雄 (TEL) (03)3344-1711
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	12,814	9.0	746	127.4	772	133.1	520	△59.0
28年2月期第1四半期	11,753	9.4	328	28.3	331	21.9	1,267	745.9

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 1,102百万円(△38.3%) 28年2月期第1四半期 1,786百万円(841.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	35.66	—
28年2月期第1四半期	86.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	43,565	20,516	45.6	1,361.38
28年2月期	42,156	19,691	45.2	1,307.23

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 19,864百万円 28年2月期 19,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	14.00	—	19.00	33.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	24,400	5.7	1,080	58.6	1,260	60.2	780	△47.5	52.64	
通期	47,800	3.1	1,390	51.2	1,680	40.7	1,000	△39.5	67.49	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名)、除外 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	14,816,692株	28年2月期	14,816,692株
29年2月期1Q	225,434株	28年2月期	225,167株
29年2月期1Q	14,591,380株	28年2月期1Q	14,592,282株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産実績	9
(2) 販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策や金融施策により企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の下振れやマイナス金利の影響が懸念されるなか、為替や株価が不安定な状況が続くなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、テロ警戒や犯罪抑止などを背景に、画像関連サービスを中心としたセキュリティへのニーズは高いものの、厳しい価格競争が続く経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは5ヵ年中期経営計画「CSPパワフル50計画」の最終年を迎えます。引き続き、画像関連サービスと鉄道会社向け警備サービスの拡販を図るとともに、CS（顧客満足）を軸としたサービス力と画像関連の最先端技術を取り込むことで、品質・コストそして技術で競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は128億1千4百万円（前年同期比9.0%増）となりました。利益面につきましては、伊勢志摩サミットに伴う特需が寄与したこともあり、営業利益7億4千6百万円（前年同期比127.4%増）、経常利益7億7千2百万円（前年同期比133.1%増）、前期には計上されていた特別利益がなくなったこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益5億2千万円（前年同期比59.0%減）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、伊勢志摩サミット関連の臨時警備等が好調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は61億9千3百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

機械警備部門につきましては、画像関連サービスが堅調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は38億9千万円（前年同期比7.6%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億9千9百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、画像関連システム販売及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリックス）」などが好調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億6千3百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は124億4千6百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益（営業利益）は6億7千9百万円（前年同期比162.7%増）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は3億6千8百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益（営業利益）は6千6百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加し、435億6千5百万円（前連結会計年度末比3.3%増）となりました。その主な内容は、未収警備料の増加3億2千2百万円、投資有価証券の増加7億7百万円、現金及び預金の減少1億1千5百万円、貯蔵品の減少1億2千万円などです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円増加し、230億4千9百万円（同2.6%増）となりました。その主な内容は、買掛金の増加1億3千4百万円、短期借入金の増加3億3千3百万円、賞与引当金の増加6億8千万円、預り金の減少5億6千2百万円などです。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加2億4千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億4千2百万円などにより、前連結会計年度末に比べ8億2千4百万円増加し、205億1千6百万円（同4.2%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月12日に公表した連結業績予想から平成28年7月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,749,266	9,633,761
受取手形及び売掛金	701,827	774,545
未収警備料	4,390,505	4,713,478
貯蔵品	719,198	598,864
その他	4,108,686	4,271,459
貸倒引当金	△8,172	△9,885
流動資産合計	19,661,312	19,982,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,936,053	8,103,891
減価償却累計額	△4,000,826	△4,070,918
建物及び構築物(純額)	3,935,227	4,032,973
警報機器及び運搬具	13,353,794	13,126,977
減価償却累計額	△10,551,465	△10,278,586
警報機器及び運搬具(純額)	2,802,328	2,848,390
土地	3,432,107	3,579,109
その他	1,800,232	1,979,113
減価償却累計額	△1,312,817	△1,352,797
その他(純額)	487,414	626,316
有形固定資産合計	10,657,078	11,086,789
無形固定資産	1,012,058	957,207
投資その他の資産		
投資有価証券	9,546,627	10,253,876
その他	1,318,215	1,324,377
貸倒引当金	△39,199	△39,199
投資その他の資産合計	10,825,644	11,539,055
固定資産合計	22,494,780	23,583,052
資産合計	42,156,093	43,565,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,469,540	1,604,337
短期借入金	1,666,276	1,999,888
1年内償還予定の社債	119,000	109,000
未払法人税等	407,545	461,793
前受警備料	302,708	285,602
預り金	6,585,878	6,023,595
賞与引当金	979,709	1,660,559
役員賞与引当金	49,400	60,740
その他	3,830,838	3,577,579
流動負債合計	15,410,896	15,783,095
固定負債		
社債	151,500	102,000
長期借入金	2,251,664	2,216,244
退職給付に係る負債	176,574	175,518
資産除去債務	225,008	225,868
その他	4,248,558	4,546,535
固定負債合計	7,053,306	7,266,165
負債合計	22,464,202	23,049,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,240	2,836,240
利益剰余金	11,460,875	11,703,948
自己株式	△204,227	△204,875
株主資本合計	17,016,888	17,259,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,112,367	2,654,824
繰延ヘッジ損益	△1,288	△2,169
退職給付に係る調整累計額	△53,544	△47,787
その他の包括利益累計額合計	2,057,534	2,604,868
非支配株主持分	617,468	651,833
純資産合計	19,691,891	20,516,015
負債純資産合計	42,156,093	43,565,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	11,753,694	12,814,958
売上原価	9,508,554	10,133,425
売上総利益	2,245,140	2,681,532
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	726,360	719,003
賞与引当金繰入額	149,173	148,946
役員賞与引当金繰入額	10,940	11,340
退職給付費用	24,480	17,972
その他	1,005,911	1,037,709
販売費及び一般管理費合計	1,916,865	1,934,971
営業利益	328,275	746,561
営業外収益		
受取利息	311	139
受取配当金	12,900	14,033
受取保険料	2,658	1,994
その他	15,729	31,485
営業外収益合計	31,598	47,652
営業外費用		
支払利息	20,604	20,136
その他	7,708	1,140
営業外費用合計	28,312	21,277
経常利益	331,561	772,936
特別利益		
固定資産売却益	-	2,484
退職給付信託返還益	1,471,926	-
特別利益合計	1,471,926	2,484
特別損失		
固定資産除却損	0	19
特別損失合計	0	19
税金等調整前四半期純利益	1,803,487	775,401
法人税、住民税及び事業税	400,462	435,920
法人税等調整額	104,157	△218,234
法人税等合計	504,619	217,685
四半期純利益	1,298,867	557,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,101	37,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,267,766	520,311

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	1,298,867	557,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745,445	540,342
繰延ヘッジ損益	361	△1,232
退職給付に係る調整額	△258,436	5,756
その他の包括利益合計	487,370	544,867
四半期包括利益	1,786,238	1,102,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,754,197	1,067,645
非支配株主に係る四半期包括利益	32,040	34,938

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,409,833	343,861	11,753,694	—	11,753,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,649	99,811	101,460	△101,460	—
計	11,411,483	443,672	11,855,155	△101,460	11,753,694
セグメント利益	258,625	71,354	329,979	△1,704	328,275

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,446,938	368,019	12,814,958	—	12,814,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,571	82,285	83,856	△83,856	—
計	12,448,509	450,304	12,898,814	△83,856	12,814,958
セグメント利益	679,303	66,540	745,844	716	746,561

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結累計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	811	101.1
機械警備	98,937	107.4
運輸警備	3,050	111.7
小計	102,798	107.4
(ビル管理・不動産事業)	5,653	103.8
合計	108,451	107.2

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	6,193,441	108.2
機械警備	3,890,565	107.6
運輸警備	799,170	112.8
工事・機器販売	1,563,760	114.8
小計	12,446,938	109.1
(ビル管理・不動産事業)	368,019	107.0
合計	12,814,958	109.0

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	1,182,639	10.1	1,435,526	11.2